

那賀町議会から お知らせ



那賀町議会：ホームページアドレス
http://www.town.tokushima-naka.lg.jp/gikai/

令和4年9月定例会議

一般質問から

主な質問とこれに対する長や関係課等の

答弁の要旨は次のとおりです。

一般質問をすぐに視聴したい方は、議会中継
又は議会後に放送される録画放送を御覧ください。



田村信幸議員

デジタル教科書導入及び指導に向けて の各校の取組状況と課題について

Q 小中学校で使うデジタル教科書について、文科省が2024年度より英語で先行導入すると報じている。本町では教師用デジタル教科書を導入しているが、活用状況やいかに。また、夏季休業中における各校教職員のICT研修の実施状況並びに指導力向上策、さらに今後の方針について伺いたい。

高岡勇人教育次長

A 指導者用デジタル教科書は、主要5科目を導入し活用を進めている。夏期休業中の研修内容は学校ごとに設定し、県教育委員会実施の研修会にも参加するなど、スキルアップを図っている。9・10月はe-とくしま推進財団からICT支援員の指導により、レベルアップを図りたい。

岡川雅裕教育長

A ICTの先進地として、GIGAワーキンググループを活かして町全体の底上げを行い、子供たちにとってより良いツールとしての活用ができるように教育委員会が指導力を持ってがんばりたい。

那賀町における「災害時に命を守るためのトイレ対策」は十分かどうかについて

Q 徳島県では「徳島県災害時快適トイレ計画」、「同アクションプラン」、「避難所快適トイレ・実践マニュアル」が作成され、避難所で安心して快適に過ごせる環境を実現し、災害関連死ゼロを目指しているが、本

町の準備・実践状況と今後の課題について伺う。

河井伸夫防災課長

A トイレ問題は非常に重要。町では簡易トイレとトイレ処理剤を備蓄。避難想定千二百人が1人1日5回使用しても3日分以上を備蓄。和式トイレの場合でも簡易トイレをその上に設置すれば、処理剤と併用し使用可。

「川口ダム湖畔活性化構想」の現況と今後の町観光振興計画について

Q 県とともに進める「スマート回廊地域創造事業」並びに「川口ダム湖畔活性化構想」の現況と展望について。また、今後の観光推進にも大きな期待が持たれる「山のおもちゃ美術館」等町立・民間の文化体験施設との有機的な連携についてお尋ねする。

薩野祥文にぎわい推進課長

A スマート回廊地域創造事業は、地域のイベント等を通じて、観光・交流による地方創生を目指し事業を実施している。川口ダム湖畔活性化構想については、スマート回廊の中核を成す川口ダム湖畔においてスポーツに親しむことのできる環境を創出するとともに、自然エネルギー学習、イベント開催等により、にぎわい創出、地方創生につなげることを目指すものである。川口ダム湖畔活性化構想での整備計画については、あいあいランド内の森林体験エントランス整備、景観支障木伐採、カメラ、サップ発着場の周辺整備等、今年度完成予定だ。

橋本浩志副町長

A 山のおもちゃ美術館と周辺の町立・民間の様々な施設との有機的な連携については、指定管理者を中心に行うが、町としても歴史や文化、林業や木育を伝えていく人材を確保するなど、意見交換を行いながら情報発信し、観光にも寄与したい。

坂口博文町長

A おもちゃ美術館の建設に併せて周辺地域の観光入り込み客増につなげていきたいため、一体とした形で県とともに進めていきたい。



古野司議員

ハザードマップの戸別配布について

Q 町民に常に災害への理解と認識を深めてもらうためにも、ハザードマップの戸別配布は重要。多くの自治体で実施されている中、本町での予定はいかに。また、平成27年に水防法や土砂災害防止法が改正されたが、ホームページのハザードマップが長らく更新されていない理由を伺う。

河井防災課長

A ネット上の「那賀町ハザードマップ」は毎年更新されている。今後紙ベースで見られるように作成予定。土砂災害警戒区域や特別警戒区域のほか浸水害工

リアを表示し、水防法改正による「想定最大規模降雨による浸水エリア」も表示予定。

本町への県内外からの移住者数について

Q 本年6月、地元新聞で県内市町村への県外からの移住者数が公表されたところ、那賀町は過去2年ともに最低クラスであった。他に負けない多くの政策と多額の予算を投入しているにもかかわらず、移住者数増加という成果につながっていないのはなぜか。

三好俊明まち・ひと・しごと戦略課長

A コロナウイルス感染症による内覧の自粛及び賃貸又は売買が可能である空き家の供給数に起因するものと思われる。現在問合わせについては増加傾向にあるので、空き家の掘り起こしと情報発信に注力する。



山上健造議員

那賀町の財政について

Q 令和3年度決算において、コロナの影響で那賀町の自主財源の落込みはないか。町民の税金を上げることなく、自主財源を確保する方策をどのように考えているのか。また、那賀町から阿南に向かう道路整備について、どのように考えているのか伺う。

葛木幸男総務課長

A 収入の75%を占める依存財源については、一定の行政サービスの提供を行う上で不足する分について地方交付税が交付され、町税等の自主財源が25%となっており、総合戦略に取り組む中で人口増加を目指すし、自主財源の確保に努めていきたいと考えている。

坂口博文町長

A 那賀町から阿南に向かう道路整備については、新市長にも相談に乗っていただいている。今後においても、加茂谷地域の方とともに改良促進に努めてまいりたい。

那賀町の観光施策について

Q コロナ禍等によりキャンプへの需要が増加している中、自然豊かな那賀町の観光資源をどのように活用し、町外へ情報発信、PRするのか伺う。また、賞金を高額に設定したフォトコンテストを実施し、SNSで発信してもらってはどうか。

薩野祥文にぎわい推進課長

A 観光PRの方法としては、現在町のHP・フェイスブック・インスタグラム等で情報を発信している。滝やダム、風車など那賀町の魅力をSNS等マスメディアを活用し、那賀町へ足を運んでいただけるようなPRを行っていきたい。フォトコンテストについては、那賀町と企業局が事務局となっているスマート回廊地域創生事業で、令和2年度からダムフォトコンテストを実施している。現在は、優秀作品には賞品・特産品

としているが、検討させていただきたい。



野口穂議員

社会福祉活動への参加について

Q 県内で最初にフレイルサポーターを組織した那賀町の町長、任期終了後もフレイルサポーターや老人会等に参加して活動すれば、親しみやすいと感じ、移住する人も増えると思うが、いかがか。

坂口博文町長

A お一人、お一人ができることを考えて実行していくのが活性化につながることをお願いしてきた。任期終了後は、自分ができることを考え、実行してまいりたい。

移住環境充実と那賀町のPRについて

Q 移住者の不安解消のため、地域住民とのコミュニケーションの場を作ってはどうか。また、移住者誘致には町の良さを知ってもらう必要があるが、点在している観光名所をつなぐ案内板を設置してほしいかがか。さらに通年の観光客誘致のため、「冬の奥木頭」の魅力発信されてみては。

三好俊明まち・ひと・しごと戦略課長

A 住民と移住者との意見調整及び地域の情報を提供するため、集落支援員を配置し対応する。また、地域住民による地域の文化や生活情報等のアドバイスを実施する制度の創設も検討中である。

藤野祥文にぎわい推進課長

A 観光案内看板について、那賀町となって設置した観光案内看板は14か所あり、既存の看板に修正を加え活用するか、新たに看板を設置するかについては、今後検討したい。観光客等PRについては、町で把握できていない新たな観光地や地元の情報があれば、是非御一報いただき、マスメディアを通じて町内外に情報発信をしていきたい。

要克孝木頭支所長

A 冬の観光も魅力あるものがあると思う。飲食などと連携し、経済も伴った形の取組などができれば面白いと思っている。

各学校でのタブレット使用について

Q タブレットによる教育には、メリットもデメリットもあるが、その点を踏まえた上で、学年や能力に応じた使用制限等は行っているのか。

高岡勇人教育次長

A 小学校授業でのタブレット端末の使用は学習のためのツールとして活用方法を考え、紙との併用により学習している。使用制限については、有害情報のフィルタリング規制はしているが、持ち帰り時は家庭内のルールにより使用している。

官公庁オークションの活用について

Q 高規格救急自動車の購入が決定したが、現有救急車の取扱いはどうするのか。また、救急車等公用車や

パソコン、ソフトウェアについて、官公庁オークションの活用を検討されてはどうか。

堤貴昭へき地医療戦略室長

A 現有救急車は予備車として活用する。現在の予備車は上那賀病院の管轄として木沢診療所に置く予定である。現在木沢診療所にある車両は古い物であるため廃車を予定しているが、下取りや競売も含めて検討してみたい。

葛木幸男総務課長

A ソフトウェアについてはライセンス購入のため個別の売却等ができないと考えている。他の消耗品・事務用品等については、利用可能な物は地域の皆様へ安価に販売する方法で引き続き行う。



前田貞好議員

篤敷図書室の過去5年間の利用者数、経費及び新設図書室の今後の方針について

Q 篤敷図書室における過去5年間の利用者数、経費はどのようになっているのか。また、新設図書室の今後の方針について。

高岡勇人教育次長

A 各年度とも利用人数は3千人前後、貸出数は7千冊前後の実績がある。総合体育館内に建設予定の新図書室は、現在より広いスペースが確保できるので、貸出のほか室内利用についても充実させたい。木頭図書館との連携により、より良いサービスを目指したい。

平野出身、鮎博士の谷崎麟海さんの本「博士になった丁稚どん」が篤敷、木頭図書館に無い理由について

Q 那賀町には篤敷図書室、木頭図書館の2施設がある。そのどちらにも那賀町の誇りである平野出身、鮎博士である谷崎麟海（義男）さんに関する書籍「博士になった丁稚どん」が所蔵されていないのはなぜか。

高岡勇人教育次長

A 町内の図書館・図書室に蔵書されていない理由は、分からない。相生森林美術館には1冊利用可能図書として保管されていた。図書館・図書室においては図書利用、催し物など工夫して充実させたい。

横石出身、4つ玉そろばんへ改良した野村庄市さんの偉業を伝えていく方法やどのように考えているかについて

Q 谷崎麟海さんと同様、那賀町の誇りである横石出身の野村庄市さんは、5つ玉そろばんを今の4つ玉そろばんへ改良するという偉業を成し遂げている。このような那賀町縁の方々の偉業を後世に伝えるため、「那賀町のようす」という副読本を作成してはどうか。

高岡勇人教育次長

A 4つ玉そろばん改良に関する資料・書籍ともに保

管されていない。町史への掲載や碑の建立がされている。副読本の作成は予定していないが、ふるさと学習などへの取り入れなどを検討したい。

木頭の太布製造、晩茶製造技術、吹筒煙火、農村舞台の人形、篤敷の「小仁宇城跡」など今後の保存・伝承の方針について

Q 木頭の太布製造、晩茶製造技術、吹筒煙火、農村舞台の人形、篤敷の「小仁宇城跡」など、那賀町の伝統文化や技術、遺跡等を今後どのように保存、伝承しようと考えているのか伺う。

高岡勇人教育次長

A 文化財・遺跡の後世への伝承方法は、保存活用計画の策定も検討する答弁をしているが、現在進んでいない現状である。何らかの形で周知できる方法を検討している。一部ふるさと学習で取り入れている事例もあるので、継続して支援したい。

国内唯一とも言える相生森林美術館の設置目的、年間利用者数などについて

Q 国内唯一とも言える「森林美術館」を、林業が主産業であると掲げている那賀町が設置した目的をどのように捉えているか。また、年間利用者数を伺う。

高岡勇人教育次長

A 令和2・3年度とも約5千人の利用者があった。平成5年開館の森林美術館は、地域の特色である木に特化した美術館建設により、郷土文化の創造が豊かな心を持った立派な人材育成することを願い開設されたと同った。今後も引き続き、興味ある企画展等工夫した内容としたい。



山崎篤史議員

人口問題調査特別委員会提言文の内容について

Q 特別委員会から、進学や就職、子育て等に対する12項目の施策を提言し、その要素を含む事業について担当課へ提示を求めた。1年が経過し、予算や決算額について、大きな変化があった事業はあるか。また、提言内容の履行可能性について伺う。

峯田繁廣副町長

A 提言の履行可能性についてはあるが、関係部署への職員の加配は今年4月の人事異動で対応した。各課への人口問題対応職員の配置は現状行っていないが、人口増は現在全庁的に取り組んでいるDX推進プロジェクトの効果として取り組みたい。

葛木幸男総務課長

A 提言のあった施策の中で、民間賃貸住宅の建設費助成事業千九百四十六万円、空き家実態調査支援事業千万円、新規林業従事者支援事業二千五百五十万円、木育としておもちゃ美術館開設費一億七千五百八十

三万円、那賀町ふる里留学促進事業等が大きく追加された項目となっている。

坂口町長の任期4期目、次の世代へ向け

Q 本日までの15年半の任期期間、行政の長として適切に対応し、予算編成等、評価されるべき功績があったと思うが、御自身ではどのように評価しているか。また、那賀町長に必要な資質とは何であるとお考えか。

坂口博文町長

A 一期目は、中学の恩師から「強い信念をもって当たればどんなことでも解決できる」と教えられたことを実行した。二期目は、「消滅自治体」を突き付けられ、人口減少問題、子育て問題となかなか結果が出せなかった。また、広い那賀町は、生活・環境条件が違い、B/C（費用対効果）で片付けられない。政治家は、弱い所に目を向けない政治は駄目だと言われている。二期目以降は、孔子の「五徳の教え」を座右の銘にして政策につなげてきたつもりである。



柏木岳議員

平谷地区の生き残りへ、そして木沢も。ここからの行政の腕の見せ所について

Q 平谷小学校閉校の経緯について説明を求め。また、地域に学校がないと人がそこに住まなくなる。町づくりの観点から、小学校再開を行政課題として捉えるべきと考えるがどうか。小規模校のメリットを探し出し、男木島など先例の調査を行ってはどうか。

岡川雅裕教育長

A 昨年度から休校の話があり、ふるさと留学制度や小中一貫校・分校等の存続について提案や協議を行ってきたが、一応相生小学校に統合することになった。今後、移住者の希望により再開も可能であることも確認した。

三好俊明まち・ひと・しごと戦略課長

A 小学校再開は行政単独ではなく、地域の皆様に御意見を伺うのが最優先と考える。再開を検討する会議により意見を集約し、実現性の高い計画を実行力のある民間企業と協働、推進していく。

創生総合戦略の人口指標の分析について

Q 総合戦略の基本目標2「那賀町への新しい人の流れをつくる」目標は果たしているか。また、次期町長選不出馬を発表した町長は「次期指導者は、人口減少問題に新しい視点で対応してほしい」と述べているが、自らの実績及び新しい視点とは何か伺う。

三好俊明まち・ひと・しごと戦略課長

A KPI（重要業績評価目標）の実績値については、目標を達成済のもの、未達成のものがあるが、今後は感染症対策を考慮した指標の追加・修正が必要となるこ

とが推測され、目標達成に向け、実現可能な事業者との協働を模索していきたい。

坂口博文町長

A 新しい視点について私が述べても良いのか迷うところであるが、移住して来ても住宅がないと言われる。今後の対策として必要と考えている。

学校でのいじめの最終責任者は誰かという点について

Q 学校でのいじめ問題の最終的な責任者は誰なのか。その点からも、教育委員会や町長部局もこの問題に積極的に関与し、状況を把握していく必要があるのではないか。

岡川雅裕教育長

A 教育行政の中で起こったことについては、町長が推薦し、議会が認めた教育長が最終的責任者となる。重要事項については、各学校から教育委員会に報告を受けて必要な対応もしている。

坂口博文町長

A 法律が改正され、教育長を任命する町長としての責任はあると考える。

こども園は『子育ては家庭で』が大前提の発想から、どこまで脱却できたのかについて

Q こども園は、0〜1歳児は保護者の就労支援の側面が大きいが、教育的観点から若年層も開放すべきと考えるがどうか。

藤長歩すこやか子育て課長

A 3歳以上の児童は、親が無職でも入園可能。3歳未満で、通園できない児童は、地域子育て支援センターやファミリーサポートセンター、一時預かり事業や子育て短期支援事業といった制度により補完するよう努めている。



新居敏弘議員

大規模地震への対策について

Q 木造住宅耐震改修件数及び耐震化率、また耐震シエルターの設置状況はいかに。補助の上乗せをどうするか。また、各戸の家具転倒防止対策の状況調査を行い、高齢者のみの世帯や身体障がい者世帯の対策を行うべきであると考えているが、どうか。

河井伸夫防災課長

A 耐震改修件数は平成28年が1件、令和3年が2件。耐震シエルターは平成29に1件、令和2年に1件と少ない。毎年広報5月号で周知案内。家具転倒防止対策は今年県で始まった事業で、高齢者や障害者世帯が対象。今後前向きに検討する。

坂口博文町長

A 耐震改修には改修費が高い。改修費の上乗せを幾らにすれば進むのかを十分調査し、検討したい。

在宅高齢者日常生活用具給付事業につ

いて

Q この事業については、これまでの給付実績が非常に少なく、令和3年度は「0件」である。「要介護認定を受けている人」を外すなどの給付要件の緩和や給付種目を増やすため、要綱の見直しを行ってはどうか。

池田繁人保健医療福祉課長

A この要綱は、あくまで高齢者の非課税世帯という枠組みの中で実施しているものである。現時点では見直しを考えていないが、よく似た施策を実施している他課と協議し、その枠組みの中で、今後検討することも考えられる。

新型コロナウイルス感染者の影響による各種保険料・税の減免、また、国保における傷病手当について

Q コロナ禍における国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料の減免制度や傷病手当金の利用者数及び問合わせ件数を伺う。

西村俊克税務保険課長

A 国民健康保険では11件、後期高齢者医療では1件の方が保険料減免となっている。傷病手当金の支給件数は、国民健康保険で1件である。随時問合わせの対応を行っているが、件数は把握していない。

池田繁人保健医療福祉課長

A 介護保険の減免については、令和2年度で10件、令和3年度で2件、合計12件の方が減免されている。